

Tax

Issue P256/2017 – 2017 年 1 月 26 日

日本語翻訳版

Tax Analysis

複数の政府部門が共同奨励を実施、税関高級認証企業資格の価値が更に高まる

国家發展改革委員会、中国人民銀行、税関総署などを含む 40 の政府部門が 2016 年 10 月に「税関高級認証企業に対する共同奨励実施の協力に関する覚書」（以下、「覚書」）を公布した。これは、輸出入分野における信用システムの構築が成熟しつつあることの表れであり、税関高級認証企業は複数の政府部門からより多くの優遇措置を受けられることが予想される。

背景

中国税関は 1980 年代末から輸出入企業に対する分類管理の実施を開始しており、経済の発展状況と企業の需要に伴い、その管理体制を改善し続けてきた。2014 年 12 月 1 日より税関は新しい「企業信用管理暫定弁法」（税関総署令第 225 号）を実施し、国際ルールへの対応として、企業の信用とコンプライアンス遵守状況に基づき、輸出入企業を認証企業（高級認証企業と一般認証企業を含む）、一般信用企業、信用喪失企業の 3 種に認定し、「信用が高く法律を遵守する企業に利便性を与え、信用を喪失し法律に違反する企業に懲罰を与える」原則に基づき、相応の管理措置をそれぞれ適用する。このうち高級認証企業とは、中国税関が其他国家或いは地区の税関と相互認証を行い、認証を受けた経営者（AEO）である。

社会信用システムの構築を推進するため、中国は社会信用システムの構築に関する計画綱要と指導意見を相次いで公布しており、共同で信用の遵守に対する奨励制度および信用の喪失に対する懲罰制度を確立する方針を明確に打ち出している。これを受けて税務機関、税関等における各行政管理部門は積極的に動き、奨励あるいは懲罰措置の共同実施に関する覚書を締結することで、各政府部門による措置の適用範囲を発布元である政府部門の管轄範囲から国の経済・社会全体に広げた。今回締結された覚書を含め、現時点で国家関連部門はすでに合計 3 つの分野における共同奨励措置と 8 つの分野における共同懲罰措置に関する覚書が締結されており、今後も引き続き 10 以上の覚書が締結される予定である。

覚書とその影響

共同奨励措置

近年の中国における社会信用システムの構築及び税関による通関監督管理改

Authors:

Beijing**Yi Zhou**

Partner

Tel: +86 10 8520 7512

Email: jchow@deloitte.com.cn

Shanghai**Dolly Zhang**

Director

Tel: +86 21 6141 1113

Email: dozhang@deloitte.com.cn

Beijing**Richard Jiang**

Senior Advisor

Tel: +86 10 8512 4140

Email: richjiang@deloitte.com.cn

For more information, please contact:

Asia Pacific Indirect Tax &

革の加速に伴い、覚書は一連の共同奨励措置を通じ、税関高級認証企業資格の価値を高め、「信用を守る企業を奨励する」原則を体現している。

覚書によれば、税関高級認証企業には 40 の政府部門から計 19 種 49 項目の奨励措置が与えられる。税関以外の政府部門から与えられる奨励措置の抜粋は下表の通りである。

奨励措置	実施する政府部門
<ul style="list-style-type: none"> “容缺受理”（提出書類に不備がある場合、期限内提出を保証する書面承諾を得て、先行して受理し、手続を進めること）を可能とする“绿色通道”（審査・許可に関する特別優遇ルート）の実施 特別建設基金プロジェクトの申請を優先的に受理する 電子直接取引において、優先的に選定する 融資面でのコストダウン 域外債券発行届出手続の加速 政府投資プロジェクトにおける入札募集に関する輸出入証明手続の簡素化 重大プロジェクトに対する査察や抜き取り検査の比率引き下げ 	国家發展改革委員会
<ul style="list-style-type: none"> 加工貿易企業の生産能力に関する証明などの手続を優先的にを行い、手続所要時間を短縮する 	商務部
<ul style="list-style-type: none"> 銀行や金融会社による融資の与信判断における重要な参考条件とする 優良信用記録として金融信用情報基礎データベースに登録する 	中国人民銀行、中国銀行業監督管理委員会
<ul style="list-style-type: none"> 証券会社、基金管理会社、先物取引及び保険会社が設立、変更などの業務行為を行う際の企業信用情報として重要な参考とする 保険仲介機構の設立に利便化措置を与える 	中国証券監督管理委員会、中国保険監督管理委員会
<ul style="list-style-type: none"> 優先的に財政資金プロジェクトに選定する 	財政部
<ul style="list-style-type: none"> 増値税発票用紙の購入に関する取り扱いは、納税信用ランク A 級納税者に適用される手続きに準拠する 税務手続きに関する“绿色通道”（審査・許可に関する特別優遇ルート）の提供 輸出税還付（免除）企業分類管理上の 1 類企業として取り扱う 増値税一般納税者に対して、増値税発票の認証を廃止する 	国家税務総局
<ul style="list-style-type: none"> 市場監督管理のための抜き取り検査の比率を引き下げる 	国家工商行政管理総局
<ul style="list-style-type: none"> 品質安全検査及び検疫のための入出国検査について、低い検査率を適用する CCC 認証免除などの手続を優先的に行う 	国家質量監督検閲検疫総局
<ul style="list-style-type: none"> 優先的に貿易投資利便化改革の対象とする 	国家外貨管理局

Customs Services Leader

Hong Kong

Sarah Chin

Partner

Tel: +852 2852 6440

Email: sachin@deloitte.com.hk

Asia Pacific Customs & Global Trade

Centre of Excellence Leader

Hong Kong

William Marshall

Partner

Tel: +852 2852 5668

Email: wmarshall@deloitte.com.hk

Northern China

Beijing

Yi Zhou

Partner

Tel: +86 10 8520 7512

Email: jchow@deloitte.com.cn

Eastern China

Shanghai

Liqun Gao

Partner

Tel: +86 21 6141 1053

Email: ligao@deloitte.com.cn

Southern China

Guangzhou

Janet Zhang

Partner

Tel: +86 20 2831 1212

Email: jazhang@deloitte.com.cn

Western China

Chongqing

Frank Tang

Partner

Tel: +86 23 8823 1208

Email: ftang@deloitte.com.cn

情報共有及び共同奨励の実施方法

国家発展改革委員会は全国信用情報共有プラットフォームをベースとして、共同奨励実施のための新システムを立ち上げる。税関総署は当該新システムを通じて、覚書を締結した各政府部門に対して、税関高級認証企業リストや企業の関連情報の共有、及び関連規定に基づき動向の更新を行う。また、公示システムを通じて関連の情報を社会に公表する。各政府部門は当該新システムを通じて、共同奨励措置の執行状況或いは執行サポートの状況を国家発展改革委員会と税関総署に定期的にフィードバックする。

モニタリング

税関総署は輸出入活動における企業のコンプライアンス遵守状況をモニタリングする。その他の関連政府部門は全国信用情報共有プラットフォームを通じて企業のコンプライアンス違反行為と信用喪失行為を国家発展改革委員会及び税関総署にフィードバックし、当該企業への共同奨励措置の適用停止を求めることができる。全国信用情報共有プラットフォームにおいて、税関高級認証企業とその他分野の信用喪失企業との照合確認が行われ、いずれの分野においても信用喪失企業にリストアップされていない税関高級認証企業のみ共同奨励措置の適用対象となる。

通関におけるサポート措置

覚書において、税関高級認証企業が通関において与えられる具体的な利便化措置も明確にされている（詳細については、下記を参照のこと）。このうち、合算課税、原産地自主表示などの措置は今回新たに増加したものである。

- 輸出入貨物の品目分類、関税評価、原産国或いはその他税関手続きの完了に先行して、通関手続を進める
- 低い輸出入貨物検査率を適用する
- 輸出入貨物に対する証憑書類審査の簡素化
- 輸出入貨物に対する通関手続きの優先処理
- “協調員”（当該企業を専門に担当する税関職員）を設ける
- 加工貿易企業に対する銀行保証金台帳制度を廃止する
- “合算課税”¹管理措置を適用する
- 国際協定規定に基づき、原産地の自主表示措置を適用する
- AEO 相互承認について中国と合意したその他の国家・地区の税関から通関の利便化措置が与えられる
- 税関から与えられるその他の利便化管理措置

中国税関と EU、韓国、シンガポール、香港の税関との AEO 相互承認取り決めの実施後、税関高級認証企業は相手国・地区の税関において貨物検査を受ける確率が 50%以上低減し、平均通関速度が 30%以上向上することが期待できる。「信用を守る企業を奨励する」政策のボーナスは、国内から海外まで、グローバルなサプライチェーン全体をカバーすることが見込まれる。

政府部門を跨ぐ信用管理

社会信用システム構築の推進に伴い、関連の政府部門は続々と企業分類に基づく信用管理を開始あるいはすでに実施している。輸出入に関わる部門を例に挙げると、税関、検閲検疫局、税務局、外貨管理局、工商局などは既に企業に対する信用管理を実施している。具体的には下表の通りである。

	税関	検閲検疫	納税信用管理	輸出税還付(免除)	外貨管理	工商
最恵遇	高級認証企業	AA	A	I 類	A	A
利便化管理	一般認証企業	A		II 類		
通常管理	一般信用企業	B	B	III 類	B	B
重点管理	信用喪失企業	C	C	IV 類	C	C
		D	D			D

¹ “合算課税”とは、企業が輸出入貨物の通関に際し、商業銀行発行の保証状を以て、“通関申告書ごとに納税”ではなく、納税額を月次で合算し、計算徴収することを指す。

各政府部門間の企業に対する信用管理の相互融合、影響はますます明らかである。例えば、貿易企業が税務局にて輸出税還付（免除） 手続を行う際、税関の信用管理ランクが高級認証企業或いは一般認証企業のみ輸出税還付（免除） 管理上のⅠ類企業とされ、税関における信用喪失企業はこの時、輸出税還付（免除） 管理上のⅣ類企業とされる。そのため、企業が最大の利便措置を受け、総合的な権益の最大化を実現するためには、自身の各政府部門による信用管理ランクに細心の注意を払い、総合的な信用を引き上げていく必要がある。

コメント

税関による新しい企業信用管理弁法の実施後、税関高級認証企業は具体的にどのような利便措置を受けられるかについて、多くの企業が関心を寄せた。今回締結された覚書は 40 に及ぶ政府部門が参与しており、税関、検閲検疫、税務、金融、環境保護など 30 あまりの重点分野に及ぶ奨励措置を打ち出していることから、社会的規範を示す意味では高い効果を得ている。今回の奨励における 49 項目の具体的な措置は、各政府部門による管理の要に関わる内容であり、経済的な価値或いは社会的な効果を税関高級認証企業にもたらすことが期待される。社会的信用の時代において、コンプライアンス遵守状況が良好で信用の高い企業はより多くの利便を与えられ、違法と信用喪失行為のある企業はより多くのコストを負うことになるため、各政府部門における信用ランクの向上は企業にとってますます重要で切実となる。輸出入企業には、下記の通りアドバイスをする。

1. 制度を整備し、税関高級認証企業資格の取得を目指すこと

税関高級認証企業となることは、共同奨励措置の適用を受けるための前提条件である。2014 年の税関総署令第 225 号及び関連の規定に基づき、内部統制、債務償還能力、法令遵守、貿易安全などの面でいずれも「税関認証企業基準（高級認証）」の要求に合致するか否かについて確認したうえで、高級認証企業資格の申請を行うことを推奨する。

2. 自主検査を行い、自身の信用持続を確保する

各政府部門に認定された信用状況は永続的なものではなく、それを維持するためのメンテナンスと定期的な検査を行う必要がある。税関は輸出入企業の信用状況に対して動向管理を実施し、コンプライアンス違反があった場合、すぐに信用レベルは引き下げられる。行政処罰に至った場合、以降の五年に渡りその情報は社会に公示される。税関は高級認証企業に対して 3 年ごとに、一般認証企業に対して不定期的に再認証を行う。そのため、企業は定期的に自主検査を行うことで適時に問題点を特定し、未然に防ぐ必要がある。

3. 問題点を解決し、信用修復を行う

企業に問題が発生し、信用レベルを引き下げられた場合、問題を正視しその原因を分析したうえで、実行可能な改善策を制定し、内部統制とプロセスの改善、及び問題点を解決し、その上で関連部門と積極的にコミュニケーションを図り、信用ランク申請条件の早期達成を目指す。

4. システムを導入し、信用管理に関し監督する

システムの導入によって企業自身の財務、業務状況の監視・管理を強化し、科学技術によりミスが発生するリスクを有効に低減する。例えばシステムを利用した輸出入業務の電子化によって、通関品目分類の正確性や通関書類レビューの効率を高め、データ分析の強化を通じて問題点とリスクの早期発見を図る。「企業の生産経営と輸出入活動を事実通りに、正確に、完全に、有効に記録する情報システムを有しており、輸出入活動の主な段階における財務・輸出入業務内容に対する検索と追跡を当該システム上で実現できること」は、税関高級認証企業の認証基準の 1 つとして明確にされている。

5. 専門機構にサポートを求め、信用ランクを上げる

2014 年の税関総署令第 225 号により、税関或いは企業は法定の資格を有する仲介機構に企業の認証を委託することができ、認証結果は企業の信用状況を判断する際の参考依拠とすることができる。規定については更なる具体化が待たれるが、弊所は豊富な実務経験を有しており、以下のようなサポートを提供することができる。

- 企業が目指している信用ランクと企業の現状を踏まえ、内部統制、財務状況、法令遵守状況、貿易コンプライアンスについて全面的な評価を行い、現状と目標の差について分析する。
- 企業の信用ランク評価についてテクニカル面でのサポートを提供し、現状改善などについてサポートする。
- より高い信用ランクの認証、又は再認証についてのサポートを行う。
- 評価の過程において潜在的な過去のコンプライアンスリスクが発見された場合、企業と税関のコミュニケーションや自主開示についてサポートを行う。

Tax Analysis is published for the clients and professionals of the Hong Kong and Chinese Mainland offices of Deloitte China. The contents are of a general nature only. Readers are advised to consult their tax advisors before acting on any information contained in this newsletter. For more information or advice on the above subject or analysis of other tax issues, please contact:

Beijing

Andrew Zhu
Partner
Tel: +86 10 8520 7508
Fax: +86 10 8518 1326
Email: andzhu@deloitte.com.cn

Chengdu

Frank Tang / Tony Zhang
Partner
Tel: +86 28 6789 8188
Fax: +86 28 6500 5161
Email: ftang@deloitte.com.cn
tonzhang@deloitte.com.cn

Chongqing

Frank Tang / Tony Zhang
Partner
Tel: +86 23 8823 1208 / 1216
Fax: +86 23 8859 9188
Email: ftang@deloitte.com.cn
tonzhang@deloitte.com.cn

Dalian

Bill Bai
Partner
Tel: +86 411 8371 2816
Fax: +86 411 8360 3297
Email: bilbai@deloitte.com.cn

Guangzhou

Victor Li
Partner
Tel: +86 20 8396 9228
Fax: +86 20 3888 0121
Email: vicli@deloitte.com.cn

Hangzhou

Qiang Lu / Fei He
Partner / Director
Tel: +86 571 2811 1901
Fax: +86 571 2811 1904
Email: qilu@deloitte.com.cn
fhe@deloitte.com.cn

Harbin

Jihou Xu
Partner
Tel: +86 451 8586 0060
Fax: +86 451 8586 0056
Email: jihxu@deloitte.com.cn

Hong Kong

Sarah Chin
Partner
Tel: +852 2852 6440
Fax: +852 2520 6205
Email: sachin@deloitte.com.hk

Jinan

Beth Jiang
Partner
Tel: +86 531 8518 1058
Fax: +86 531 8518 1068
Email: betjiang@deloitte.com.cn

Macau

Raymond Tang
Partner
Tel: +853 2871 2998
Fax: +853 2871 3033
Email: raytang@deloitte.com.hk

Nanjing

Frank Xu / Rosemary Hu
Partner
Tel: +86 25 5791 5208 / 6129
Fax: +86 25 8691 8776
Email: frakxu@deloitte.com.cn
roshu@deloitte.com.cn

Shanghai

Eunice Kuo
Partner
Tel: +86 21 6141 1308
Fax: +86 21 6335 0003
Email: eunicekuo@deloitte.com.cn

Shenyang

Jihou Xu
Partner
Tel: +86 24 6785 4068
Fax: +86 24 6785 4067
Email: jihxu@deloitte.com.cn

Shenzhen

Victor Li
Partner
Tel: +86 755 3353 8113
Fax: +86 755 8246 3222
Email: vicli@deloitte.com.cn

Suzhou

Maria Liang / Kelly Guan
Partner
Tel: +86 512 6289 1328 / 1297
Fax: +86 512 6762 3338
Email: mliang@deloitte.com.cn
kguan@deloitte.com.cn

Tianjin

Jason Su
Partner
Tel: +86 22 2320 6680
Fax: +86 22 2320 6699
Email: jassu@deloitte.com.cn

Wuhan

Justin Zhu / Gary Zhong
Partner
Tel: +86 27 8526 6618
Fax: +86 27 6885 0745
Email: juszhu@deloitte.com.cn
gzhong@deloitte.com.cn

Xiamen

Jim Chung / Charles Wu
Partner / Director
Tel: +86 592 2107 298 / 055
Fax: +86 592 2107 259
Email: jichung@deloitte.com.cn
chwu@deloitte.com.cn

About the Deloitte China National Tax Technical Centre

The Deloitte China National Tax Technical Centre ("NTC") was established in 2006 to continuously improve the quality of Deloitte China's tax services, to better serve the clients, and to help Deloitte China's tax team excel. The Deloitte China NTC prepares and publishes "Tax Analysis", "Tax News", etc. These publications include introduction and commentaries on newly issued tax legislations, regulations and circulars from technical perspectives. The Deloitte China NTC also conducts research studies and analysis and provides professional opinions on ambiguous and complex issues. For more information, please contact:

National Tax Technical Centre

Email: ntc@deloitte.com.cn

National Leader

Ryan Chang
Partner
Tel: +852 2852 6768
Fax: +852 2851 8005
Email: ryanchang@deloitte.com

Northern China

Julie Zhang
Partner
Tel: +86 10 8520 7511
Fax: +86 10 8518 1326
Email: juliezhang@deloitte.com.cn

Eastern China

Kevin Zhu
Director
Tel: +86 21 6141 1262
Fax: +86 21 6335 0003
Email: kzhu@deloitte.com.cn

Southern China (Hong Kong)

Davy Yun
Partner
Tel: +852 2852 6538
Fax: +852 2520 6205
Email: dyun@deloitte.com.hk

Southern China (Mainland/Macau)

German Cheung
Director
Tel: +86 20 2831 1369
Fax: +86 20 3888 0121
Email: gercheung@deloitte.com.cn

Western China

Tony Zhang
Partner
Tel: +86 23 8823 1216
Fax: +86 23 8859 9188
Email: tonzhang@deloitte.com.cn

If you prefer to receive future issues by soft copy or update us with your new correspondence details, please notify Wandy Luk by either email at wanluk@deloitte.com.hk or by fax to +852 2541 1911.

About Deloitte Global

Deloitte refers to one or more of Deloitte Touche Tohmatsu Limited, a UK private company limited by guarantee ("DTTL"), its network of member firms, and their related entities. DTTL and each of its member firms are legally separate and independent entities. DTTL (also referred to as "Deloitte Global") does not provide services to clients. Please see www.deloitte.com/about for a more detailed description of DTTL and its member firms.

Deloitte provides audit, consulting, financial advisory, risk advisory, tax and related services to public and private clients spanning multiple industries. Deloitte serves four out of five Fortune Global 500® companies through a globally connected network of member firms in more than 150 countries bringing world-class capabilities, insights, and high-quality service to address clients' most complex business challenges. To learn more about how Deloitte's approximately 244,400 professionals make an impact that matters, please connect with us on Facebook, LinkedIn, or Twitter.

About Deloitte China

The Deloitte brand first came to China in 1917 when a Deloitte office was opened in Shanghai. Now the Deloitte China network of firms, backed by the global Deloitte network, deliver a full range of audit, consulting, financial advisory, risk advisory and tax services to local, multinational and growth enterprise clients in China. We have considerable experience in China and have been a significant contributor to the development of China's accounting standards, taxation system and local professional accountants. To learn more about how Deloitte makes an impact that matters in the China marketplace, please connect with our Deloitte China social media platforms via www2.deloitte.com/cn/en/social-media.

This communication contains general information only, and none of Deloitte Touche Tohmatsu Limited, its member firms, or their related entities (collectively the "Deloitte Network") is by means of this communication, rendering professional advice or services. None of the Deloitte Network shall be responsible for any loss whatsoever sustained by any person who relies on this communication.

©2017. For information, contact Deloitte China.